

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社  
 コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 正裕  
 (氏名) 國江 敏

TEL 052-242-7875

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,195	52.7	△356	—	△357	—	△237	—
25年3月期第2四半期	2,093	△35.3	△539	—	△532	—	△340	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △185百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △343百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△65.25	—
25年3月期第2四半期	△93.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	7,110	1,590	22.4	437.15
25年3月期	8,139	1,851	22.7	508.85

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,590百万円 25年3月期 1,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,360	17.2	260	—	220	—	120	—	32.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	4,033,780 株	25年3月期	4,033,780 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	395,138 株	25年3月期	395,138 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	3,638,642 株	25年3月期2Q	3,638,642 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安・株高傾向を受け、輸出企業を中心に業績の改善が進み、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は穏やかに回復してきております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成25年3月末現在では総世帯普及率の51.8%にあたる2,804万世帯（前年同月末加入者数は2,765万世帯）、ケーブルインターネット加入者数は同年同月末現在では601万世帯（前年同月末加入者数は591万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行やWi-Fi等の無線LANサービスを導入する事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路の冗長化（回線経路の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を可能にする「R-PONシステム」及び低い受光レベルでの受信が可能な業界最小クラスの光端末機器を、インターネット関連ではケーブルWi-Fiシステム及び無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連では既存のシステムに対する高度化を、その他、地方自治体向けにFM告知放送システムを提案して参りました。

この結果、前年度からのFTTH大型工事の完成に加え、当第2四半期までの受注も比較的好調であったことから、連結売上高は3,195百万円（前年同四半期比52.7%増）となりました。利益につきましては、受注競争の激化により全体的に利益率が低下しているものの販売管理費の圧縮に努めたことから、営業損失は356百万円（前年同四半期は539百万円の損失）、経常損失は357百万円（同532百万円の損失）、四半期純損失は237百万円（同340百万円の損失）となりました。

(参考) 平成26年3月期第2四半期の連結受注状況 (%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,942	16.4	3,397	14.4
25年3月期第2四半期	4,246	50.4	2,970	108.6
(参考) 25年3月期	7,969		1,650	

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が556百万円、完成工事未収入金が711百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が23百万円、投資その他の資産が25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が437百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が233百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失237百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.4%（前連結会計年度末は22.7%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月9日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が41百万円減少し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	682	669
受取手形及び売掛金	1,102	545
完成工事未収入金	1,926	1,215
商品及び製品	600	518
仕掛品	20	46
未成工事支出金	20	82
原材料及び貯蔵品	199	263
その他	277	408
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,828	3,749
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,796	2,872
減価償却累計額	△2,361	△2,413
有形固定資産合計	1,988	2,012
無形固定資産		
投資その他の資産	78	79
その他	1,244	1,270
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,240	1,266
固定資産合計	3,307	3,358
繰延資産	3	3
資産合計	8,139	7,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327	890
工事未払金	531	322
短期借入金	850	1,100
1年内返済予定の長期借入金	566	475
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	7	3
賞与引当金	99	51
工事損失引当金	36	1
その他	257	242
流動負債合計	3,765	3,177
固定負債		
社債	150	105
長期借入金	1,080	846
退職給付引当金	1,291	—
退職給付に係る負債	—	1,390
その他	0	0
固定負債合計	2,522	2,342
負債合計	6,288	5,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,101	829
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,795	1,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	15
為替換算調整勘定	44	73
退職給付に係る調整累計額	—	△22
その他の包括利益累計額合計	56	66
純資産合計	1,851	1,590
負債純資産合計	8,139	7,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,093	3,195
売上原価	1,586	2,645
売上総利益	506	549
販売費及び一般管理費	1,046	906
営業損失(△)	△539	△356
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
為替差益	1	0
受取保険金	6	—
その他	4	5
営業外収益合計	18	11
営業外費用		
支払利息	10	11
その他	0	0
営業外費用合計	11	11
経常損失(△)	△532	△357
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△533	△357
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△195	△122
法人税等合計	△193	△120
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△340	△237
四半期純損失(△)	△340	△237



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△340	△237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	3
為替換算調整勘定	2	29
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	△2	52
四半期包括利益	△343	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。